



一般社団法人 電波産業会

Association of Radio
Industries and Businesses

No.1079 2017 年 6 月 19 日



会長就任にあたって

一般社団法人電波産業会
会 長 東原 敏昭

6 月 15 日の理事会におきまして、当会の会長に選任され、就任いたしました東原です。これまで当会発展にご尽力いただきました会員の皆様、関係各位の引き続きのご支援、ご協力を賜りながら、当会および電波産業のさらなる発展に尽くしてまいります所存です。

ご存知の通り、当会は、豊かな生活を実現するべく、社会インフラの通信・放送分野において、国際的な視点に立ち、電波の有効利用に関する調査・研究・開発、標準化活動に取り組んでいます。さらに、電波利用に関する正しい理解を深め、これを安心してご利用いただくために、電磁波が生体に及ぼす影響などに関する調査・研究、普及啓発、情報提供なども実施しています。

近年、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、5G と呼ばれる第 5 世代移動通信システムや 4K・8K の次世代放送サービスの準備が進められています。IoT、AI、ITS など、急速に進むデジタル化の時代において、通信・放送分野の果たす役割はますます大きくなっています。これに応えるためにも、外国を含めた内外関連機関や団体との連携を図りつつ、関係省庁や電気通信事業者、放送事業者、ユーザー企業など、ステークホルダーの皆様の参加を得ながら、生活者視点も踏まえ、活動を推進していくことが重要です。

超スマート社会を実現する「Society5.0」を当会事業の分野において支え、豊かな社会をめざし鋭意努力してまいりますので、皆様の一層のご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

規格会議 第 T101 作業班
(時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話) メンバーの追加募集

平成 29 年 3 月 31 日開催の第 125 回情報通信審議会 情報通信技術分科会におきまして、「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「デジタルコードレス電話の無線局の高度化に係る技術的条件」について答申されました。

これを受けまして、第 T101 作業班を開催する予定です。開催に伴い作業班のメンバーを追加募集いたします。作業班のメンバーは、参加を希望する規格会議の委員及び参加を依頼する学識経験者等から構成されます。規格会議に参加していない場合は、規格会議の委員になっていただいた上で、作業班に参加いただくことになります。詳しくは、作業班事務局までお問い合わせ下さい。

問合せ先：研究開発本部 移動通信グループ 第 T101 作業班事務局

池田 健 (k-ikeda@arib.or.jp)

藤本 和久 (k-fujimoto@arib.or.jp)

TEL (03)5510-8594

第 7 回定時総会及び第 20 回理事会の報告

去る 6 月 15 日(木)、ホテルニューオータニにおいて第 7 回定時総会を開催し、平成 28 年度の事業報告及び決算、役員及び経営諮問委員の選任等について審議し、提案のとおり承認又は可決して滞りなく終了しました。

また、引き続き開催された第 20 回理事会において、会長の選定について審議・可決し、東原新会長が就任しました。

会員の皆様のご支援、ご協力にお礼を申し上げますとともに、平成 29 年度の当会の事業の推進に一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

第 7 回定時総会及び第 20 回理事会において承認又は可決された事項の概要は、次のとおりです。

【第 7 回定時総会】

1 平成 28 年度の事業報告及び決算について

(1) 事業報告

平成 28 年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施しました。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め、5 つの委員会等で、IMT に関する調査研究等を行うとともに、「第 5 世代移動通信技術の国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務」等の 4 件の受託調査研究を行いました。



第 7 回定時総会の様子と松井代表理事

研究開発関係としては、無線 LAN システム開発部会を始め 4 つの開発部会での研究開発を行いました。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 1,017 件の処理を完了しました。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供しました。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰 7 団体、一般社団法人電波産業会会長表彰 11 団体をそれぞれ表彰するとともに、ARIB 機関誌を 4 回、ARIB ニュースを 49 回それぞれ発行、電波利用講演会を 2 回、電波利用懇話会を 11 回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。また、国際普及活動については、中南米、南部アフリカ及びアジアにおいて、地上デジタルテレビ放送日本方式(ISDB-T)の普及活動を行い、平成 28 年度は、エルサルバドル共和国での採用が決定されました。

標準規格の策定関係としては、「小電力データ通信システム／60 GHz 帯超高速スループットワイヤレス LAN システム標準規格」の策定 1 件、「市町村デジタル同報通信システム TYPE2 標準規格」、「テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形ミリ波帯デジタル無線伝送システム標準規格」及び「79GHz 帯高分解能レーダー標準規格」を始めとする標準規格の改定 34 件、「高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料」を始めとする技術資料の策定 4 件、「LTE-Advanced System ARIB Technical Report」及び「超高精細度テレビジョン方式カメラ・レンズ機器の相互接続技術資料」を始めとする技術資料の改定 18 件を行いました。また、「特定小電力無線局ミリ波データ伝送用無線設備（超高速無線 LAN システム）標準規格」の廃止を 1 件行いました。

(2) 決算

平成 28 年度決算に関する貸借対照表及び正味財産増減計算書は、別紙 1 のとおりです。

2 公益目的支出計画実施報告書について

一般社団法人に移行したことを受け、毎事業年度経過後 3 箇月以内に内閣総理大臣あてに提出することとされている公益目的支出計画実施報告書が承認されました。

その概要は、平成 28 年度決算に基づく公益目的財産額は、3,075,229,109 円から 934,750,468 円減の 2,140,478,641 円となり、公益目的支出計画の実施期間 22 年間（平成 45 年 3 月 31 日まで）に大きな影響はありません。

3 役員等の選任について

理事、監事及び経営諮問委員が選任されました。

【第 20 回理事会】

第 20 回理事会においては、会長等の選定等が行われ、会長は、東原新会長が選出されました。

新たな役員名簿及び経営諮問委員名簿は、別紙 2 のとおりです。

I - 1 貸 借 対 照 表

平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	418,330,049	421,670,440	△ 3,340,391
未収会費	50,000	0	50,000
未収入金	144,981,899	145,216,732	△ 234,833
前払金	17,500,859	21,281,486	△ 3,780,627
出版物	20,231	107,184	△ 86,953
流動資産合計	580,883,038	588,275,842	△ 7,392,804
2 固定資産			
(1) 特定資産	2,819,206,007	2,799,013,633	20,192,374
退職給付引当資産	28,427,913	25,350,517	3,077,396
役員退職慰労引当資産	12,573,750	8,751,750	3,822,000
減価償却引当資産	1,020,974,344	981,511,366	39,462,978
事業安定化資産	1,757,230,000	1,783,400,000	△ 26,170,000
(2) その他の固定資産	329,154,785	370,612,763	△ 41,457,978
建物付属設備	454,359	630,340	△ 175,981
工具器具備品	5,485,653	5,408,619	77,034
商標権	1,218,529	1,383,915	△ 165,386
ソフトウェア	132,554,603	173,748,248	△ 41,193,645
敷金	189,441,641	189,441,641	0
固定資産合計	3,148,360,792	3,169,626,396	△ 21,265,604
資産合計	3,729,243,830	3,757,902,238	△ 28,658,408
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	22,328,196	29,680,556	△ 7,352,360
預り金	1,753,667	2,271,844	△ 518,177
賞与引当金	11,443,888	9,459,243	1,984,645
役員賞与引当金	2,983,967	2,750,845	233,122
流動負債合計	38,509,718	44,162,488	△ 5,652,770
2 固定負債			
退職給付引当金	28,427,913	25,350,517	3,077,396
役員退職慰労引当金	12,573,750	8,751,750	3,822,000
固定負債合計	41,001,663	34,102,267	6,899,396
負債合計	79,511,381	78,264,755	1,246,626
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	3,649,732,449	3,679,637,483	△ 29,905,034
(うち特定資産への充当額)	(2,778,204,344)	(2,764,911,366)	(13,292,978)
正味財産合計	3,649,732,449	3,679,637,483	△ 29,905,034
負債及び正味財産合計	3,729,243,830	3,757,902,238	△ 28,658,408

I-2 正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取会費	225,920,000	230,400,000	△ 4,480,000
正会員受取会費	220,670,000	227,700,000	△ 7,030,000
賛助会員受取会費	2,400,000	1,200,000	1,200,000
規格会議受取会費	2,850,000	1,500,000	1,350,000
②事業収益	475,485,295	464,926,760	10,558,535
調査研究事業収益	30,934,544	23,680,000	7,254,544
試験研究事業収益	94,068,000	108,864,000	△ 14,796,000
研究開発事業収益	8,800,000	11,400,000	△ 2,600,000
調査研究会等事業収益	123,680,000	126,140,000	△ 2,460,000
照会相談業務収益	201,594,960	177,914,880	23,680,080
普及事業収益	16,407,791	16,927,880	△ 520,089
③受取寄付金	1,807,899	0	1,807,899
④特定資産運用益	47,903,945	56,800,237	△ 8,896,292
特定資産受取利息	47,903,945	56,800,237	△ 8,896,292
⑤雑収益	574,409	3,627,917	△ 3,053,508
受取利息	145,426	426,088	△ 280,662
雑収益	428,983	3,201,829	△ 2,772,846
経常収益計	751,691,548	755,754,914	△ 4,063,366
(2) 経常費用			
①事業費	636,593,458	704,860,491	△ 68,267,033
役員報酬	20,643,578	31,701,359	△ 11,057,781
給与手当	152,530,376	146,444,900	6,085,476
法定福利費	13,436,171	12,067,925	1,368,246
役員法定福利費	2,883,657	4,519,286	△ 1,635,629
福利厚生費	3,945,454	4,537,501	△ 592,047
臨時雇賃金	3,910,748	3,688,931	221,817
退職給付費用	1,557,085	1,032,658	524,427
役員退職慰労引当金繰入額	1,811,875	2,307,500	△ 495,625
役員退職慰労金	0	1,060,000	△ 1,060,000
賞与引当金繰入額	8,767,092	6,745,605	2,021,487
役員賞与引当金繰入額	2,053,780	1,858,801	194,979
会議費	24,723,222	54,485,107	△ 29,761,885
旅費交通費	44,453,761	49,567,307	△ 5,113,546
通信運搬費	5,016,515	5,126,150	△ 109,635
物品費	102,600	141,223	△ 38,623
消耗品費	3,232,793	3,110,863	121,930
印刷製本費	12,226,935	16,767,343	△ 4,540,408
賃借料	115,463,453	117,692,740	△ 2,229,287
光熱水料等費	7,814,475	7,919,275	△ 104,800
委託費	74,935,807	83,996,542	△ 9,060,735
表彰金	2,100,000	2,700,000	△ 600,000
保険料	390,294	532,047	△ 141,753
国際会議負担金	47,346,895	53,073,149	△ 5,726,254
諸謝金	7,668,294	8,412,257	△ 743,963
租税公課	283,050	308,850	△ 25,800
減価償却費	58,642,155	59,560,832	△ 918,677
パソコン・ソフト・工事費	20,001,520	24,972,753	△ 4,971,233
雑費	651,873	529,587	122,286

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	118,833,124	148,833,525	△ 30,000,401
役員報酬	18,938,805	11,682,431	7,256,374
給与手当	32,353,871	29,911,602	2,442,269
法定福利費	5,820,467	5,691,788	128,679
役員法定福利費	2,741,160	1,592,217	1,148,943
福利厚生費	378,312	366,063	12,249
臨時雇賃金	576,288	553,795	22,493
退職給付費用	1,520,311	1,257,142	263,169
役員退職慰労引当金繰入額	2,010,125	919,750	1,090,375
役員退職慰労金	0	16,958,530	△ 16,958,530
賞与引当金繰入額	2,676,796	2,713,638	△ 36,842
役員賞与引当金繰入額	930,187	892,044	38,143
会議費	8,301,019	8,719,935	△ 418,916
旅費交通費	131,260	106,560	24,700
通信運搬費	368,233	420,612	△ 52,379
物品費	0	206,838	△ 206,838
消耗品費	544,843	618,524	△ 73,681
印刷製本費	304,475	340,373	△ 35,898
賃借料	9,976,858	8,445,464	1,531,394
光熱水料等費	728,840	619,623	109,217
委託費	3,987,691	4,788,595	△ 800,904
保険料	8,686	11,173	△ 2,487
諸会費	7,189,000	7,189,000	0
諸謝金	0	3,750	△ 3,750
租税公課	15,962,048	41,495,051	△ 25,533,003
減価償却費	796,678	727,625	69,053
パソコン・ソフト・工事費	1,870,151	1,953,549	△ 83,398
雑費	717,020	647,853	69,167
経常費用計	755,426,582	853,694,016	△ 98,267,434
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,735,034	△ 97,939,102	94,204,068
特定資産評価損益等	△ 26,170,000	△ 23,700,000	△ 2,470,000
評価損益等計	△ 26,170,000	△ 23,700,000	△ 2,470,000
当期経常増減額	△ 29,905,034	△ 121,639,102	91,734,068
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	8,200	△ 8,200
経常外費用計	0	8,200	△ 8,200
当期経常外増減額	0	△ 8,200	8,200
当期一般正味財産増減額	△ 29,905,034	△ 121,647,302	91,742,268
一般正味財産期首残高	3,679,637,483	3,801,284,785	△ 121,647,302
一般正味財産期末残高	3,649,732,449	3,679,637,483	△ 29,905,034
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,649,732,449	3,679,637,483	△ 29,905,034

別紙 2

一般社団法人電波産業会

役員名簿

(平成 29 年 6 月 15 日)

役 職 名		氏 名	所 属 ・ 役 職	
会 長	代 表 理 事	東 原 敏 昭	株式会社日立製作所	代表執行役執行役社長兼 CEO
副 会 長		小 林 充 佳	日本電信電話株式会社	常務取締役 技術企画部門長
副 会 長		児 野 昭 彦	日 本 放 送 協 会	専 務 理 事 ・ 技 師 長
専務理事	代 表 理 事	松 井 房 樹	常 勤	(事 務 局 長)
常務理事	業務執行理事	児 玉 俊 介	常 勤	(研 究 開 発 本 部 長)
理 事	業務執行理事	森 山 繁 樹	常 勤	(企 画 国 際 部 担 当)
理 事	業務執行理事 (注)	西 岡 誠 治	常 勤 (注)	(移 動 通 信 担 当)
理 事		宇佐見 正 士	K D D I 株 式 会 社	理 事 技術統括本部 新技術企画担当
理 事		雄 川 一 彦	富 士 通 株 式 会 社	エグゼクティブフェロー
理 事		清 水 俊 光	日 本 電 気 株 式 会 社	執 行 役 員
理 事		土 屋 正 巳	株式会社エフエム東京	執行役員 i-dio 事業本部長
理 事		横 田 潔	沖電気工業株式会社	執 行 役 員 技 術 責 任 者
監 事		伊 藤 明 男	株式会社日立国際電気	執行役専務 映像・通信事業部長
監 事		木 津 雅 文	トヨタ自動車株式会社	I T S 企 画 部 部 長
監 事		山 崎 潤	モトローラ・ソリューションズ 株 式 会 社	執 行 役 員 渉 外 統 括 部 長

(非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順)

(注) 平成 29 年 7 月 1 日より

一般社団法人電波産業会
経 営 諮 問 委 員 名 簿

(平成 29 年 6 月 15 日)

氏 名	所 属 ・	役 職
相 神 一 裕	株 式 会 社 J V C ケ ン ウ ッ ド	代 表 取 締 役 兼 執 行 役 員 副 社 長
荒 健 次	日 本 無 線 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
上 田 良 一	日 本 放 送 協 会	会 長
鵜 浦 博 夫	日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
遠 藤 信 博	日 本 電 気 株 式 会 社	代 表 取 締 役 会 長
小野寺 正	K D D I 株 式 会 社	取 締 役 会 長
川 崎 秀 一	沖 電 気 工 業 株 式 会 社	代 表 取 締 役 会 長
小 池 信 行	モトローラ・ソリューションズ株式会社	代 表 取 締 役 社 長
小 谷 進	パ イ オ ニ ア 株 式 会 社	代 表 取 締 役 兼 社 長 執 行 役 員
佐久間 嘉一郎	株 式 会 社 日 立 国 際 電 気	代 表 執 行 役 執 行 役 社 長
武 田 信 二	株 式 会 社 T B S テ レ ビ	代 表 取 締 役 社 長
武 部 俊 郎	東 京 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長
千 代 勝 美	株 式 会 社 エ フ エ ム 東 京	代 表 取 締 役 社 長
綱 川 智	株 式 会 社 東 芝	取 締 役 代 表 執 行 役 社 長
長 榮 周 作	パ ナ ソ ニ ッ ク 株 式 会 社	代 表 取 締 役 会 長
野 村 勝 明	シ ャ ー プ 株 式 会 社	代 表 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員
平 井 一 夫	ソ ニ ー 株 式 会 社	取 締 役 代 表 執 行 役 社 長 兼 CEO
間 塚 道 義	富 士 通 株 式 会 社	取 締 役 相 談 役
宮 内 謙	ソ フ ト バ ン ク 株 式 会 社	代 表 取 締 役 社 長 兼 CEO
山 西 健 一 郎	三 菱 電 機 株 式 会 社	取 締 役 会 長
吉 澤 和 弘	株 式 会 社 N T T ド コ モ	代 表 取 締 役 社 長
和 崎 信 哉	株 式 会 社 W O W O W	代 表 取 締 役 会 長

(氏名五十音順)

第 28 回電波功績賞表彰式を開催

2017 年 6 月 15 日（木）、第 7 回定時総会に引き続き、第 28 回電波功績賞表彰式が開催されました。まず、あかま総務副大臣からご祝辞を頂戴し、総務大臣表彰の受賞者の方々に表彰状が授与されました。ついで、当会の松井代表理事から一般社団法人電波産業会代表理事表彰の受賞者の方々に表彰状が贈呈されました。

表彰状受領後、受賞者を代表して河原 敏朗様（株式会社 NTT ドコモ無線アクセス開発部担当部長）よりご挨拶がありました。



電波功績賞表彰式終了後の記念撮影

後列：矢板様 中舎様 笠松様 坂口様 小倉様 恵良様 河野様 岩木様 福原様 杉山様 藤井様 水本様

前列：富永基盤局長 河原様 小西様 中村様 浅見様 羽鳥委員長

あかま副大臣 松井代表理事 阿部様 深澤様 斉藤様 森本様 渡辺電波部長



表彰式における松井代表理事の挨拶



表彰式におけるあかま総務副大臣のご祝辞



表彰式における羽鳥選考委員長のご挨拶



受賞者を代表して河原 敏朗様のご挨拶

1 総務大臣表彰

(1)「FDD／TDD キャリアアグリゲーション技術を用いた超高速・大容量 LTE-Advanced システムの実用化」

株式会社 NTT ドコモ 3.5GHz LTE 開発グループ

代表 河原 敏朗 殿(株式会社 NTT ドコモ R&D イノベーション本部
無線アクセス開発部 担当部長)

KDDI 株式会社 FDD/TDD CA 開発・実用化チーム

代表 小西 聡 殿(KDDI 株式会社 技術統括本部 モバイル技術本部
モバイルアクセス技術部 部長)

LTE-Advanced システムとしてキャリアアグリゲーション技術を活用した高速・大容量化を実現するため、既存 FDD 帯の LTE 技術と TDD 帯の LTE 技術若しくは WiMAX2+ 技術を組み合わせ、下り最大 370Mbps の高速通信サービスを実現すると共に、国際標準化にも寄与し、2016 年春に国内でのサービス提供を開始するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2)「700MHz 帯の終了促進措置に伴う周波数移行の推進」

日本放送協会 700MHz 帯周波数移行チーム

代表 中村 栄人 殿(日本放送協会 技術局 計画部 副部長)

日本テレビ放送網株式会社 700MHz 帯周波数移行チーム

代表 浅見 洋介 殿(日本テレビ放送網株式会社 技術統括局 技術戦略部 主任)

株式会社テレビ朝日 700MHz 帯周波数移行チーム

代表 阿部 健彦 殿(株式会社テレビ朝日 技術局付
株式会社テイクシステムズ出向)

株式会社 TBS テレビ 700MHz 帯周波数移行チーム

代表 深澤 知己 殿(株式会社 TBS テレビ メディア戦略室 担当部長)

株式会社テレビ東京 700MHz 帯周波数移行チーム

代表 斉藤 一 殿(株式会社テレビ東京 技術局 技術開発部 副参事)

株式会社フジテレビジョン 700MHz 帯周波数移行チーム

代表 森本 聡 殿（株式会社フジテレビジョン 総合技術局 技術業務センター
計画部 シニアエンジニア）

700MHz 帯の終了促進措置に伴う FPU と特定ラジオマイクの周波数移行において、新周波数帯装置の開発、伝送実験の実施、技術標準の策定などを協力して進めると共に、周波数共用のための運用調整のスキームを確立するなど、円滑かつ短期間での周波数移行と電波の有効利用に大きく貢献した。

- (3)「ブラジルにおける地上デジタルテレビ放送日本方式（ISDB-T）の採用及び円滑な導入並びに同方式の国際普及への貢献」

オリンピック・ジョゼ・フランコ 殿（ブラジルテレビ技術協会 代表理事）

ブラジルにおける地上デジタルテレビ放送の方式選定に際し、ブラジルテレビ技術協会会長等の立場から、日米欧 3 方式の比較検討を経た上で日本方式（ISDB-T）が最も優れた方式である旨の報告を同国政府に行うなど、同国の日本方式採用に主導的な役割を果たすと共に、同国における円滑な導入及び中南米諸国等における国際普及に大きく貢献した。

2 一般社団法人電波産業会代表理事表彰

- (1)「テラヘルツ波無線伝送技術の研究開発」

日本電信電話株式会社 テラヘルツ波無線伝送技術研究グループ

代表 矢板 信 殿（日本電信電話株式会社 先端集積デバイス研究所 主幹研究員）
株式会社富士通研究所

代表 中舎 安宏 殿（株式会社富士通研究所 デバイス&マテリアル研究所
主管研究員）

国立研究開発法人情報通信研究機構

代表 笠松 章史 殿（国立研究開発法人情報通信研究機構 未来 ICT 研究所
上席研究員）

テラヘルツ波帯における高度なモジュール化構成技術等の各種要素技術を確立し、テラヘルツ波小型高速無線送受信装置を世界で初めて実現すると共に、送信技術・受信技術・計測技術を確立し、実空間を利用して最大 40Gbps のデータ伝送を日本で初めて実証し、更に、研究開発成果に関する国際標準化活動を積極的に推進するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

- (2)「27MHz 帯 沿岸漁業用統合海岸局の開発・実用化」

坂口 忠男 殿（古野電気株式会社 システムソリューション ビジネスユニット
ソリューション開発 1 課）

小倉 登喜男 殿(古野電気株式会社 国内営業部 東北支店 石巻営業所)

東日本大震災からの本格復興を目指して「27MHz 帯沿岸漁業用統合海岸局」が構想されたことに対応し、海岸局一局あたりの通信エリアを拡大すると共に、海岸局間をネットワークで繋ぎ、また、音声通信に加えデータ通信を可能とし、非常用電源にハイブリッド発電機も採用することで、災害に強いシステムを開発・実用化することにより、電波の有効利用に大きく貢献した。

(3) 「デジタル型 FM 変調器の開発と FM 同期放送システムの実用化」

山口放送株式会社

代表 恵良 勝治 殿(山口放送株式会社 技術局 技術部 部長)

日本通信機株式会社

代表 河野 憲治 殿(日本通信機株式会社 執行役員 技師長)

株式会社 NHK アイテック

代表 岩木 昌三 殿(株式会社NHKアイテック 中国支社 技術部 統括部長)

FM 補完放送を実施するにあたり、隣接する基幹局、中継局から同一周波数で同期した電波を発射する FM-SFN(Single Frequency Network)を実現するために、高精度デジタル型 FM 変調器を開発し、フィールド実験によるデータ検証を実施すると共に、山口県内 4 局の FM 補完局からの同期放送を開始するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(4) 「FPU 向け 2K H.265 CODEC の開発」

日本電気株式会社 放送・メディア事業部

代表 福原 健志 殿(日本電気株式会社 放送・メディア事業部 第三技術部 部長)

700MHz 帯からの周波数移行に伴う FPU 装置の映像伝送容量削減に対応するため、圧縮効率を向上させると共に、低遅延処理を実現した FPU 向け 2K H.265 CODEC を開発し、伝送容量の削減及び画質向上をもたらし、放送素材伝送の周波数移行における画質劣化の懸念をなくし、周波数移行と電波の有効利用に大きく貢献した。

(5) 「VoLTE ローミングの新方式確立による世界初実用化」

株式会社 NTT ドコモ VoLTE ローミング開発チーム

代表 杉山 一雄 殿(株式会社NTTドコモ ネットワーク開発部 部長)

VoLTE における国際ローミングサービスを早期に提供するため、従来方式 (LBO 方式) と比較して、開発／試験に要する時間を短縮し、かつ、安価にサービス提供が可能となる新方式 (S8HR 方式) の開発、国際標準化を進め、2015 年 10 月に新方式による世界初の商用サービスを開始し、以後米国等へのサービス利用拡大を図るなど、電波の有効利用に大きく

貢献した。

(6)「930MHz 帯業務用移動通信サービス (MCA) 対応ダクト干渉キャンセラーの実用化」

ソフトバンク株式会社

代表 藤井 輝也 殿 (ソフトバンク株式会社 テクノロジーユニット
技術戦略統括 フェロー)

一般財団法人 移動無線センター

代表 水本 伸二 殿 (一般財団法人 移動無線センター 事業本部 技術企画部長)

上り回線周波数を 930～940MHz へ移行した業務用移動通信サービス (MCA) の無線中継局において、ダクト伝搬現象により発生する干渉妨害を低減する「930MHz 帯ダクト干渉キャンセラー装置」を開発することにより、MCA 無線中継局の通信品質を通信に支障のない程度にまで改善し、電波の有効利用に大きく貢献した。

今週の ARIB 内会合 (6 月 19 日～6 月 23 日)

6 月 23 日 (金) デジタル放送システム開発部会 主任会議

今週の国際会合 (6 月 19 日～6 月 23 日)

6 月 21 日 (水) ～22 日 (木) 地震及び津波による被害軽減のための技術に係る
地域セミナー (ペルー・ピスコ)

総務省からのお知らせ

**電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン及び
その解説の改正案に対する意見募集**

【平成 29 年 6 月 14 日発表】

総務省は、改正個人情報保護法の施行に伴い、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン (平成 29 年総務省告示第 152 号。以下「ガイドライン」という。) 及びその解説の案について、意見募集 (平成 29 年 1 月 19 日 (木) から同年 2 月 17 日 (金)) を経て、同年 4 月 18 日 (火) に告示・公表を行いました。

当該意見募集に対して提出された意見及び近年の特殊詐欺等の犯罪における携帯電話の利用状況等を踏まえ、ガイドライン及びその解説の改正案を作成しました。

改正案について、平成 29 年 6 月 15 日 (木) から同年 7 月 14 日 (金) までの間、意見を募集しています。

詳細については [【平成 29 年 6 月 14 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp